

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-10-1)

施策名	原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保
施策の概要	原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施する。

達成目標 1	東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、早期の被害者救済措置を図るため、被害の実態に応じて、原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
① 原子力損害賠償紛争審査会の開催	原子力損害の範囲の全体像を示した「中間指針」、自主的避難等に関する損害を示した「中間指針第一次追補」、政府による避難区域等の見直し等に係る損害を示した「中間指針第二次追補」を策定した。	-	-	原子力損害の範囲の全体像を示した「中間指針」、自主的避難等に関する損害を示した「中間指針第一次追補」、政府による避難区域等の見直し等に係る損害を示した「中間指針第二次追補」を策定した。	農林漁業・食品産業の風評被害に係る損害を示した「中間指針第三次追補」を策定した。	避難指示の長期化等に係る損害を示した「中間指針第四次追補」を策定した。	中間指針の第 4 次追補に基づく東京電力による賠償の状況の確認等を実施予定。
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
② 原子力損害賠償紛争解決センターにおける和解の仲介の申立てのうち、処理に着手している割合	100 %	-	-	100 %	100 %	100 %	100 %
年度ごとの目標値	-	-	-	100 %	100 %	100 %	-
参考指標	基準値	実績値					目標値
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	一年度
原子力損害賠償紛争解決センター申立件数の累積	1,590 件	-	-	1,590 件	5,924 件	10,694 件	-
原子力損害賠償紛争解決センター未済件数の累積	1,504 件	-	-	1,504 件	2,931 件	2,992 件	-
<p>【目標・指標の設定根拠等】</p> <p>① 「原子力損害の賠償に関する法律」第 18 条第 2 項第 2 号において、「原子力損害の賠償に関する紛争について原子力損害の範囲の判定の指針その他の当該紛争の当事者による自主的な解決に資する一般的な指針を定めること」とされているため。</p> <p>② 「原子力損害の賠償に関する法律」第 18 条第 2 項第 1 号において、「原子力損害の賠償に関する紛争について和解の仲介を行うこと。」とされているため。</p>							

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							(単位：百万円)
事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
原子力損害賠償紛争審査会等 【9-5の再掲】	2,279 (1,433) (復興特会(文科省))	4,607 (復興特会(復興庁))	4,874 (復興特会(復興庁))	東京電力福島原子力発電所事故により生じた原子力損害について、被害者の迅速な救済を図るため、「原子力損害の賠償に関する法律」第18条に基づき原子力損害の判定等の指針を策定する紛争審査会を平成23年4月11日に設置し、原子力損害に該当する蓋然性の高いものから順次、指針として提示する。また、賠償に関して生じた紛争について、同審査会の下に「原子力損害賠償紛争解決センター」を設置し、和解の仲介を実施している。	① ②	072	参事官 (原子力損害賠償担当)

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額						(※政策評価調書に記載する予算額)
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,770,825 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分 4,607,395	0 ほか復興庁一括 計上分 4,873,705	0 ほか復興庁一括 計上分 4,873,705	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	508,565 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
合計	2,279,390 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分 4,607,395				
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>				
執行額 (千円)		1,432,597 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分			

		2,609,230		
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
原子力災害からの福島復興加速に向けて	平成 25 年 12 月 20 日	1（2）帰還のための必要十分な賠償 2（1）故郷に帰還できない状態が長期化する地域等の住民が新しい生活を始めるために必要十分な賠償

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
<p>【原子力損害賠償紛争審査会が策定した原子力損害賠償の判定等に関する指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第一次指針」（平成 23 年 4 月 28 日） ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第二次指針」（平成 23 年 5 月 31 日） ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第二次指針追補」（平成 23 年 6 月 20 日） ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（平成 23 年 8 月 10 日） ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針追補（自主的避難等に係る損害について）」（平成 23 年 12 月 6 日） ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補（政府による避難区域等の見直し等に係る損害について）」（平成 24 年 3 月 16 日） ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第三次追補（農林漁業・食品産業の風評被害に係る損害について）」（平成 25 年 1 月 30 日） ●「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第四次追補（避難指示の長期化等に係る損害について）」（平成 25 年 12 月 26 日） <p>※全て文部科学省 HP において公表済み（http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/jiko_baisho/index.htm）</p> <p>【原子力損害賠償紛争解決センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原子力損害賠償紛争解決センターへの累積申立件数（平成 25 年 3 月 30 日付時点）：5,924 件 ●原子力損害賠償紛争解決センターの累積既済件数（平成 25 年 3 月 30 日付時点）：2,993 件

評価実施予定時期	平成 27 年度・平成 29 年度
----------	-------------------

主管課（課長名）	研究開発局原子力損害賠償対策室（内丸 幸喜）
関係課（課長名）	—